

平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 日本パワーファスニング株式会社
コード番号 5950 URL <http://www.jpfn-net.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 土肥 雄治
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小西 良幸
定時株主総会開催予定日 平成29年3月28日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 土肥 雄治
(氏名) 小西 良幸
配当支払開始予定日

TEL 06-6442-0951
平成29年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	8,102	△0.6	140	—	33	—	3	—
27年12月期	8,154	△3.3	△500	—	△597	—	△716	—

(注) 包括利益 28年12月期 △158百万円 (—%) 27年12月期 △768百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	0.18	—	0.1	0.3	1.7
27年12月期	△43.08	—	△16.4	△5.2	△6.1

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	10,277	3,730	36.3	224.16
27年12月期	10,922	3,888	35.6	233.68

(参考) 自己資本 28年12月期 3,730百万円 27年12月期 3,888百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	576	197	△815	929
27年12月期	△123	583	△80	1,009

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	49	—	1.3
29年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		41.6	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	3.2	100	—	80	—	60	—	3.61
通期	8,500	4.9	300	113.2	260	682.3	200	—	12.02

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 蘇州強力住宅組件有限公司
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年12月期	株数	27年12月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	18,688,540 株	27年12月期	18,688,540 株
② 期末自己株式数	28年12月期	2,047,971 株	27年12月期	2,047,769 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	16,640,668 株	27年12月期	16,641,691 株

(参考)個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	7,511	1.1	300	—	289	—	271	—
27年12月期	7,431	△2.7	△175	—	△187	—	△259	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	16.29	—
27年12月期	△15.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年12月期	10,181		4,139		40.7		248.78	
27年12月期	10,167		3,888		38.2		233.69	

(参考) 自己資本 28年12月期 4,139百万円 27年12月期 3,888百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
7. 役員の変動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における日本経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策により緩やかな回復基調にあるものの、個人消費や設備投資に力強さを欠き、また中国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国新政権の政策動向等先行きの不透明感が強い状況が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループは赤字からの脱却を最優先に経営体制を刷新し、生産体制の見直しや人件費等固定費の削減、資産の売却等に取り組んでまいりました。当連結会計年度の売上高は前期比ほぼ横ばいの8,102百万円(前期比0.6%減)となりましたが、内製品の原価低減や人件費をはじめとする固定費削減を進めた結果、営業損益は前期(500百万円の損失)に比べ641百万円改善の140百万円の利益となり、黒字に転換することができました。経常損益は円高進行に伴い在外連結子会社の円建債務等について為替差損が発生したことなどにより33百万円の利益(前期は597百万円の損失)となり、親会社株主に帰属する当期純損益は特別退職金等の計上により3百万円の利益(前期は716百万円の損失)となりました。

(報告セグメントごとの概況について)

[建築用ファスナー及びツール関連事業]

当事業の主力製品であるドリルねじ・ガスツールのシェアアップ及び高機能ねじ等の建材メーカーへのスペックインに向けた営業活動を進めるとともに、製造原価の低減や固定費の削減を進めてまいりました。業績につきましては、外部売上高は7,532百万円(前期比0.6%増)と微増に留まりましたが、セグメント損益は製造コストの低減や円高の影響等により前期(460百万円の損失)に比べ大きく改善し、190百万円の利益となりました。

[自動車・家電等部品関連事業]

中国における自動車用部品につきましては、日系自動車部品メーカーへの製品売上は販売価格の低下はありましたが、販売量の増加で補った結果、ほぼ横ばいで推移しました。外部売上高は外貨換算レートの関係で558百万円(前期比14.5%減)となりましたが、セグメント損益は固定費の削減等により33百万円の利益(前期比10.6%増)となりました。

[その他事業]

その他事業は日本における不動産賃貸事業であり、外部売上高は11百万円(前期比1.5%増)となり、セグメント損益は6百万円の利益(前期比12.0%増)となりました。

(次期の見通し)

当社グループの業績に関連の深い建築市場の見通しではありますが、住宅分野においては、少子高齢化や人口減少の進展により厳しい市場環境が続くことと予想されます。一般建築市場におきましても、緩やかな景気回復による民間設備投資の増加が期待されるものの、事業環境の先行きは不透明な状態にあります。

当社グループといたしましては、生産体制の見直しや老朽設備の更新等による製造コストの低減を進めるとともに、顧客ニーズに的確に対応し当社独自の競争力のある製品を開発すべく製品開発体制を強化してまいります。また中国子会社につきましては、引き続きスリム化を進めるとともに、中国国内の需要を開拓し収益の早期回復に努めてまいります。

なお、次期の連結業績予想につきましては、売上高8,500百万円、経常利益260百万円、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりです。

資産合計は前連結会計年度末に比べ645百万円減少の10,277百万円となりました。これは有形固定資産の減少301百万円、長期貸付金の減少413百万円（回収及び短期貸付金への振替）及び投資有価証券の減少198百万円が主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ486百万円減少の6,547百万円となりました。これは電子記録債務の増加228百万円、短期借入金の減少629百万円及び長期借入金の減少71百万円が主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ158百万円減少の3,730百万円となりました。これは為替換算調整勘定の減少143百万円が主な要因であります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ80百万円減少の929百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、キャッシュ・フローは576百万円の収入（前期は123百万円の支出）となりました。これは減価償却費等の非資金項目の戻し入れ及び仕入債務の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、キャッシュ・フローは197百万円の収入（前期は583百万円の収入）となりました。これは主に貸付金の回収による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、キャッシュ・フローは815百万円の支出（前期は80百万円の支出）となりました。これは主に借入金の返済等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期
自己資本比率（％）	38.5	39.7	40.1	35.6	36.3
時価ベースの自己資本比率（％）	19.4	29.1	21.3	18.9	24.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.7	8.9	14.6	—	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.8	8.2	4.2	—	12.1

(注) ・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書に計上されている支払利息を使用しております。

※平成27年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の充実をはかりつつ、株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を重要施策のひとつとして考えております。

内部留保金につきましては、将来の企業価値増大のための事業投資に充てる方針とし、それにより生み出される収益は株主の皆様へ還元できるものと考えております。また、状況に応じ自己株式の取得を行い、資本効率の改善に努めてまいります。

なお、当期の配当につきましては、前期の無配から1株につき3円の復配とさせていただきたいと存じます。

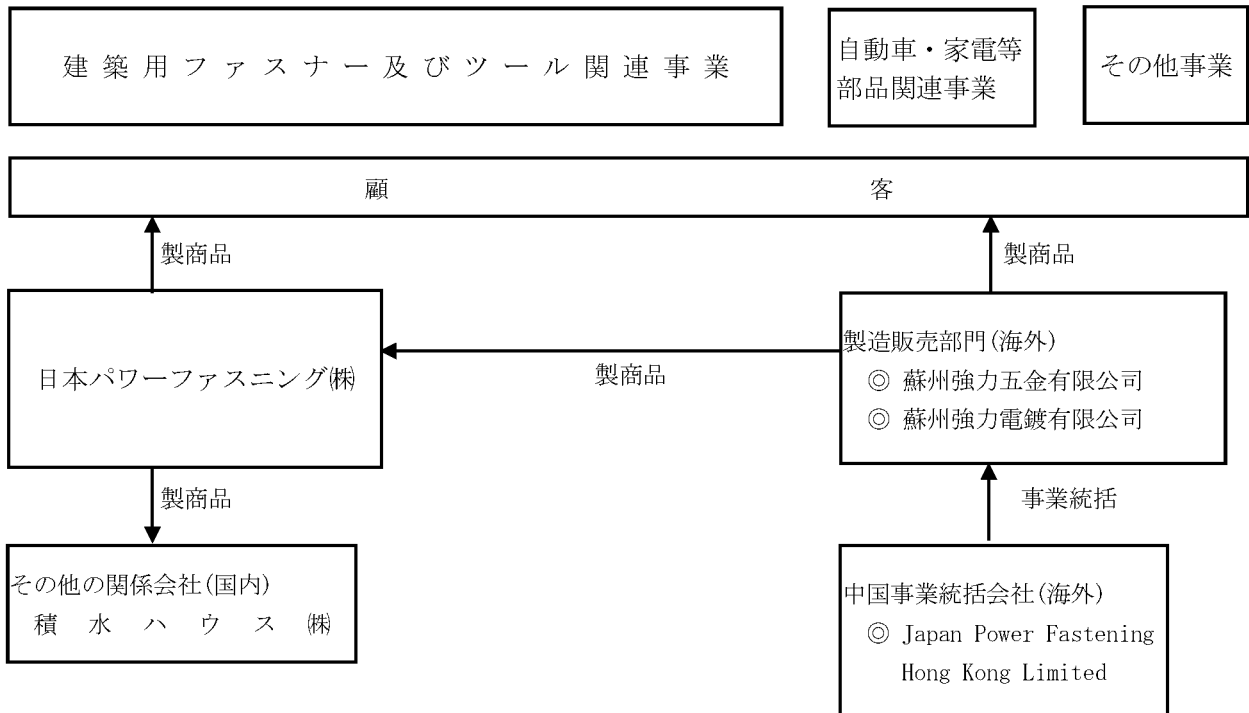
また、次期の配当につきましては、当社の単独業績、グループの連結業績及び資金の状況等を勘案して、1株につき年間5円（期末配当5円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社（うち連結子会社3社）、その他の関係会社1社で構成され、その主な事業内容と主要な会社は次のとおりであります。

- (1) 建築用ファスナー及びツール関連事業・・・プレハブ住宅をはじめとする住宅用及び一般建築・土木用の締結部材（ファスナー）や締結工具（ツール）を製造販売する事業であります。
 (主要な会社) 当社、蘇州強力五金有限公司、
 Japan Power Fastening Hong Kong Limited
- (2) 自動車・家電等部品関連事業・・・・・・・中国にて自動車及び家電向けの部品を製造販売する事業であります。
 (主要な会社) 蘇州強力五金有限公司
- (3) その他事業・・・・・・・不動産賃貸等の事業であります。
 (主要な会社) 当社

事業の系統図



(注) ◎印 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「JPFグループ企業理念」及び「JPFグループ企業目標」に基づき、持続的な企業価値の向上を図るためには、コーポレートガバナンス体制を有効に機能させることが不可欠であると考え、次の基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンスの継続的な充実に取り組んでまいります。

- ①株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- ②株主を含む当社のステークホルダーとの良好・円滑な関係を構築する。
- ③会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- ④取締役会は、独立社外取締役の的確な助言を踏まえ、業務執行の監督機能を実効化する。
- ⑤中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行う。

・「JPFグループ企業理念」

伸びやかで豊かな企業人を育む環境づくりを目指し、オリジナリティ溢れる技術をベースに製品を開発し、顧客の信頼を得るとともに、社会の発展に貢献する。

・「JPFグループ企業目標」

常にユーザーの最新のニーズをキャッチし、最適設計のファスナーとツールを提供することにより、日本で最大の総合ファスニングメーカーを目指す。

(2) 目標とする経営指標

売上高営業利益率5%を目標に収益力の強化に取り組んでまいります。また、キャッシュ・フロー経営を重視し、営業キャッシュ・フローの安定的な確保を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「経営体質の強化」、「効率的な運営とスリム化の推進」、「開発力の強化」を中長期的な戦略として掲げております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき重要課題として以下の点に取り組んでまいります。

①開発力の強化

当社は会社設立以来、世の中に必要とされる製品・サービスを提供してまいりました。顧客ニーズに的確に対応し当社独自の競争力ある製品を開発すべく製品開発体制を強化してまいります。

②原価低減と経営のスリム化の推進

当社は平成28年12月期に経営体制を刷新し、生産体制の見直しや人件費等固定費の削減、遊休・不要資産の売却によるキャッシュ・フローの改善を進めてまいりましたが、日本と中国の製造拠点の一体的運用等引き続き原価低減と経営のスリム化を推進してまいります。

③中国現地法人の構造改革

中国現地法人においても平成28年12月期に経営体制を刷新し、生産体制の見直しと人員削減を実施してまいりました。日本向け建築用ファスナー事業から中国国内向け事業（日系自動車部品メーカーへの自動車部品の製造・販売）へと事業構造を転換し、収益向上をはかってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,370	987,414
受取手形及び売掛金	1,969,915	1,924,584
電子記録債権	878,646	1,029,891
商品及び製品	1,183,099	1,121,717
仕掛品	312,895	345,368
原材料及び貯蔵品	653,513	622,472
短期貸付金	—	75,420
繰延税金資産	—	14,528
その他	74,999	85,162
貸倒引当金	△4,366	△3,315
流動資産合計	6,078,072	6,203,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,805,341	3,724,377
減価償却累計額	△2,576,443	△2,608,769
建物及び構築物（純額）	1,228,897	1,115,607
機械装置及び運搬具	4,024,703	3,688,176
減価償却累計額	△3,271,659	△3,083,090
機械装置及び運搬具（純額）	753,044	605,085
工具、器具及び備品	550,109	534,291
減価償却累計額	△512,946	△495,238
工具、器具及び備品（純額）	37,163	39,053
土地	1,321,674	1,320,286
リース資産	302,800	287,035
減価償却累計額	△200,203	△227,337
リース資産（純額）	102,596	59,698
建設仮勘定	568	2,339
有形固定資産合計	3,443,945	3,142,070
無形固定資産	142,519	117,078
投資その他の資産		
投資有価証券	721,834	523,717
長期貸付金	413,100	—
繰延税金資産	—	12,088
その他	145,014	302,178
貸倒引当金	△21,855	△22,922
投資その他の資産合計	1,258,093	815,062
固定資産合計	4,844,558	4,074,211
資産合計	10,922,631	10,277,456

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	838,312	861,071
電子記録債務	538,247	766,757
短期借入金	2,373,380	1,743,460
1年内返済予定の長期借入金	944,632	942,271
リース債務	87,028	74,523
繰延税金負債	4,941	—
未払法人税等	20,301	54,106
賞与引当金	2,486	2,021
その他	436,302	510,725
流動負債合計	5,245,633	4,954,936
固定負債		
長期借入金	1,452,181	1,380,580
リース債務	97,968	26,201
繰延税金負債	17,787	—
再評価に係る繰延税金負債	118,423	112,539
退職給付に係る負債	15,025	13,151
その他	86,949	59,946
固定負債合計	1,788,334	1,592,417
負債合計	7,033,968	6,547,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,637,329	1,528,007
利益剰余金	△732,103	△619,716
自己株式	△328,769	△328,793
株主資本合計	3,126,456	3,129,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,206	88,527
土地再評価差額金	28,079	33,964
為替換算調整勘定	621,920	478,113
その他の包括利益累計額合計	762,206	600,605
純資産合計	3,888,662	3,730,102
負債純資産合計	10,922,631	10,277,456

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	8,154,152	8,102,858
売上原価	6,749,269	6,257,198
売上総利益	1,404,882	1,845,659
販売費及び一般管理費	1,905,421	1,704,924
営業利益又は営業損失(△)	△500,539	140,735
営業外収益		
受取利息	3,983	2,774
受取配当金	17,764	32,683
持分法による投資利益	11,172	—
その他	45,541	25,979
営業外収益合計	78,460	61,437
営業外費用		
支払利息	64,208	47,653
為替差損	59,007	92,552
その他	52,182	28,731
営業外費用合計	175,398	168,937
経常利益又は経常損失(△)	△597,477	33,235
特別利益		
投資有価証券売却益	—	19,393
特別利益合計	—	19,393
特別損失		
投資有価証券評価損	—	23,099
特別退職金	—	20,186
固定資産除却損	—	13,274
減損損失	74,346	1,388
事業整理損	20,847	—
会員権評価損	3,221	—
特別損失合計	98,414	57,949
税金等調整前当期純損失(△)	△695,891	△5,320
法人税、住民税及び事業税	16,025	36,173
法人税等調整額	4,941	△44,558
法人税等合計	20,966	△8,384
当期純利益又は当期純損失(△)	△716,858	3,063
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△716,858	3,063

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△716,858	3,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,587	△23,679
繰延ヘッジ損益	△3,579	—
土地再評価差額金	12,504	5,884
為替換算調整勘定	△96,288	△143,806
持分法適用会社に対する持分相当額	△18,855	—
その他の包括利益合計	△51,631	△161,601
包括利益	△768,490	△158,537
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△768,490	△158,537
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,550,000	1,637,329	128,550	△328,472	3,987,407
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△83,213	—	△83,213
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	△716,858	—	△716,858
自己株式の取得	—	—	—	△297	△297
持分法の適用範囲の変動	—	—	△60,581	—	△60,581
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△860,653	△297	△860,951
当期末残高	2,550,000	1,637,329	△732,103	△328,769	3,126,456

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	57,618	3,579	15,575	790,676	867,449	4,854,857
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△83,213
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	—	—	—	△716,858
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△297
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	△60,581
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,587	△3,579	12,504	△168,756	△105,243	△105,243
当期変動額合計	54,587	△3,579	12,504	△168,756	△105,243	△966,194
当期末残高	112,206	—	28,079	621,920	762,206	3,888,662

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,550,000	1,637,329	△732,103	△328,769	3,126,456
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
欠損填補	—	△109,322	109,322	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	3,063	—	3,063
自己株式の取得	—	—	—	△23	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△109,322	112,386	△23	3,040
当期末残高	2,550,000	1,528,007	△619,716	△328,793	3,129,497

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	112,206	28,079	621,920	762,206	3,888,662
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
欠損填補	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	3,063
自己株式の取得	—	—	—	—	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,679	5,884	△143,806	△161,601	△161,601
当期変動額合計	△23,679	5,884	△143,806	△161,601	△158,560
当期末残高	88,527	33,964	478,113	600,605	3,730,102

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△695,891	△5,320
減価償却費	383,090	266,537
のれん償却額	20,658	9,390
減損損失	74,346	1,388
会員権評価損	3,221	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,172	15
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,057	△269
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,920	△1,874
受取利息及び受取配当金	△21,747	△35,458
支払利息	64,208	47,653
特別退職金	—	20,186
為替差損益(△は益)	58,847	81,014
持分法による投資損益(△は益)	△11,172	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△19,393
投資有価証券評価損益(△は益)	—	23,099
有形固定資産除却損	—	13,274
売上債権の増減額(△は増加)	△256,054	△146,542
たな卸資産の増減額(△は増加)	449,119	15,509
仕入債務の増減額(△は減少)	△74,893	275,856
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,679	4,866
その他	△58,682	73,312
小計	△72,075	623,249
利息及び配当金の受取額	21,642	35,353
利息の支払額	△63,759	△47,755
特別退職金の支払額	—	△20,186
法人税等の支払額	△8,953	△14,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	△123,146	576,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△235,162	△132,270
定期預金の払戻による収入	366,952	77,138
貸付金の回収による収入	—	298,080
有形固定資産の取得による支出	△76,272	△82,823
有形固定資産の売却による収入	2,323	5,959
無形固定資産の取得による支出	—	△785
投資有価証券の売却による収入	512,412	34,854
会員権の売却による収入	13,000	—
その他	642	△2,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	583,895	197,484

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	720,921	△632,743
長期借入れによる収入	550,000	950,000
長期借入金の返済による支出	△1,165,728	△1,023,962
自己株式の取得による支出	△297	△23
配当金の支払額	△83,213	—
リース債務の返済による支出	△81,228	△87,758
割賦債務の返済による支出	△20,669	△20,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,215	△815,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,718	△38,769
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	370,815	△80,193
現金及び現金同等物の期首残高	638,555	1,009,370
現金及び現金同等物の期末残高	1,009,370	929,176

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……………3社

連結子会社の名称

Japan Power Fastening Hong Kong Limited

蘇州強力五金有限公司

蘇州強力電鍍有限公司

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった蘇州強力住宅組件有限公司は蘇州強力五金有限公司を存続会社とし、蘇州強力住宅組件有限公司を消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

当社は以下の方法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社は売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については個別判定による貸倒見積相当額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び在外連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象……外貨建輸入予定取引、借入金

③ ヘッジ方針

取締役会の決議を経て、為替及び金利の変動リスクを回避するためにヘッジを行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについては、ヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、為替変動による相関関係は確保されているのでヘッジの有効性の判定は省略しております。

金利スワップについては、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は発生時の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

これは、当社グループ内の生産体制の見直しを契機に期間損益の適正化の観点から減価償却方法の見直しの検討を行った結果、当社の有形固定資産は耐用年数内で概ね安定的に稼働している状況であり、耐用年数にわたって取得原価を均等配分する定額法が有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断し、変更を行うものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ29,452千円増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」及び「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「受取手数料」に表示していた13,878千円及び「受取賃貸料」に表示していた17,334千円は、営業外収益の「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」に表示していた36,000千円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にねじ、ナット、金具等の建築用ファスナー及びそれらを締結するツール（工具）を製造販売する事業と自動車及び家電向けの部品を製造販売する事業を行っており、「建築用ファスナー及びツール関連事業」及び「自動車・家電等部品関連事業」を報告セグメントとしております。

「建築用ファスナー及びツール関連事業」は、ねじ、ナット、金具及びツール等の製造販売のほか、太陽光発電パネル組立を行っております。

「自動車・家電等部品関連事業」は、中国にて自動車及び家電向けの部品を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社の有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定率法を採用しておりましたが、耐用年数にわたって取得原価を均等配分する定額法が有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断したために、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「建築用ファスナー及びツール関連事業」で29,452千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建築用ファスナー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	7,489,239	653,927	10,985	8,154,152	—	8,154,152
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,489,239	653,927	10,985	8,154,152	—	8,154,152
セグメント利益又は 損失(△)	△460,371	29,903	5,562	△424,904	△75,634	△500,539
セグメント資産	8,608,498	685,727	206,543	9,500,769	1,421,862	10,922,631
その他の項目						
減価償却費	319,465	55,058	4,313	378,837	4,252	383,090
のれんの償却額	15,842	4,816	—	20,658	—	20,658
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	59,456	4,973	—	64,429	10,830	75,259

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額及び減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社資産及びそれらに対する減価償却費であり、全社資産の主なものは提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建築用ファスナー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	7,532,873	558,839	11,144	8,102,858	—	8,102,858
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,532,873	558,839	11,144	8,102,858	—	8,102,858
セグメント利益	190,499	33,088	6,228	229,815	△89,080	140,735
セグメント資産	7,993,056	632,916	202,949	8,828,922	1,448,534	10,277,456
その他の項目						
減価償却費	217,712	40,687	3,683	262,083	4,454	266,537
のれんの償却額	6,103	3,286	—	9,390	—	9,390
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	83,660	5,020	—	88,681	—	88,681

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額及び減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社資産及びそれらに対する減価償却費であり、全社資産の主なものは提出会社本社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	233.68円	224.16円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	△43.08円	0.18円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。また、当連結会計年度については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年12月31日)	当連結会計年度末 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額（千円）	3,888,662	3,730,102
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,888,662	3,730,102
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	16,640	16,640

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△） (千円)	△716,858	3,063
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	△716,858	3,063
普通株式の期中平均株式数（千株）	16,641	16,640

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	686,305	771,645
受取手形	502,262	358,100
電子記録債権	878,646	1,029,891
売掛金	1,298,547	1,392,180
商品及び製品	973,644	901,048
仕掛品	239,021	263,039
原材料及び貯蔵品	403,992	393,889
関係会社短期貸付金	550,000	250,000
繰延税金資産	-	14,528
その他	69,000	90,243
貸倒引当金	△4,482	△3,376
流動資産合計	5,596,938	5,461,192
固定資産		
有形固定資産		
建物	605,219	571,433
構築物	27,665	28,132
機械及び装置	214,083	184,303
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	27,915	33,915
土地	1,321,674	1,320,286
リース資産	102,596	59,698
建設仮勘定	568	2,339
有形固定資産合計	2,299,724	2,200,108
無形固定資産	4,678	4,959
投資その他の資産		
投資有価証券	447,297	384,877
関係会社株式	1,712,790	1,708,080
関係会社長期貸付金	-	300,000
会員権	94,869	94,869
繰延税金資産	-	16,216
その他	33,013	34,426
貸倒引当金	△21,855	△22,982
投資その他の資産合計	2,266,115	2,515,488
固定資産合計	4,570,518	4,720,556
資産合計	10,167,457	10,181,749

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	147,004	121,641
買掛金	707,385	743,739
電子記録債務	538,247	766,757
短期借入金	1,773,380	1,443,460
1年内返済予定の長期借入金	944,632	942,271
リース債務	49,536	37,644
未払金	186,702	176,099
未払法人税等	20,167	53,983
その他	163,626	164,661
流動負債合計	4,530,682	4,450,256
固定負債		
長期借入金	1,452,181	1,380,580
リース債務	58,253	25,532
繰延税金負債	17,787	-
再評価に係る繰延税金負債	118,423	112,539
退職給付引当金	15,025	13,151
その他	86,366	59,804
固定負債合計	1,748,037	1,591,607
負債合計	6,278,719	6,041,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金		
資本準備金	650,000	650,000
その他資本剰余金	987,329	878,007
資本剰余金合計	1,637,329	1,528,007
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△109,322	271,126
利益剰余金合計	△109,322	271,126
自己株式	△328,769	△328,793
株主資本合計	3,749,237	4,020,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111,420	85,580
土地再評価差額金	28,079	33,964
評価・換算差額等合計	139,500	119,544
純資産合計	3,888,737	4,139,885
負債純資産合計	10,167,457	10,181,749

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	7,431,218	7,511,962
売上原価	6,024,147	5,702,619
売上総利益	1,407,071	1,809,343
販売費及び一般管理費	1,582,490	1,508,492
営業利益又は営業損失(△)	△175,418	300,850
営業外収益		
受取利息	9,308	6,363
受取配当金	17,764	15,070
受取保険金	152	4,584
為替差益	13,921	-
その他	11,537	13,419
営業外収益合計	52,683	39,437
営業外費用		
支払利息	35,965	30,656
為替差損	-	5,123
その他	28,545	14,598
営業外費用合計	64,510	50,379
経常利益又は経常損失(△)	△187,245	289,909
特別利益		
投資有価証券売却益	-	19,393
特別利益合計	-	19,393
特別損失		
投資有価証券評価損	-	23,099
固定資産除却損	-	12,424
特別退職金	-	8,834
減損損失	32,020	1,388
事業整理損	20,847	-
会員権評価損	3,221	-
特別損失合計	56,089	45,747
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△243,335	263,555
法人税、住民税及び事業税	15,689	36,173
法人税等調整額	-	△43,744
法人税等合計	15,689	△7,570
当期純利益又は当期純損失(△)	△259,024	271,126

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,550,000	650,000	987,329	1,637,329	232,915	232,915	△328,472	4,091,772	
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△83,213	△83,213	—	△83,213	
当期純損失（△）	—	—	—	—	△259,024	△259,024	—	△259,024	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△297	△297	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	—	△342,238	△342,238	△297	△342,535	
当期末残高	2,550,000	650,000	987,329	1,637,329	△109,322	△109,322	△328,769	3,749,237	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	77,820	3,579	15,575	96,975	4,188,748
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△83,213
当期純損失（△）	—	—	—	—	△259,024
自己株式の取得	—	—	—	—	△297
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	33,600	△3,579	12,504	42,525	42,525
当期変動額合計	33,600	△3,579	12,504	42,525	△300,010
当期末残高	111,420	—	28,079	139,500	3,888,737

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,550,000	650,000	987,329	1,637,329	△109,322	△109,322	△328,769	3,749,237	
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	
欠損填補	—	—	△109,322	△109,322	109,322	109,322	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	271,126	271,126	—	271,126	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△23	△23	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	△109,322	△109,322	380,449	380,449	△23	271,103	
当期末残高	2,550,000	650,000	878,007	1,528,007	271,126	271,126	△328,793	4,020,340	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	111,420	28,079	139,500	3,888,737
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
欠損填補	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	271,126
自己株式の取得	—	—	—	△23
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△25,839	5,884	△19,955	△19,955
当期変動額合計	△25,839	5,884	△19,955	251,147
当期末残高	85,580	33,964	119,544	4,139,885

7. 役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動（平成29年3月28日付）

取締役

退任予定取締役 土肥 智雄（どひ ともお） （現 取締役 特命・新規事業担当）

以上